

Contents

01 プロジェクト最前線

「スマートシティ」を新型コロナ対策に活用 感染症対策ソリューションの提案が活発化

スマートシティ向けに導入したIoTプラットフォームや統合管理センターを、新型コロナウイルス感染症対策として活用する自治体が登場。一方で、センサー・アプリケーションに改良を加えて感染症対策ソリューションを提供するベンダーも増えてきた。

02 スマートサービス

富士通、スマート都市監視ソリューション提供 映像のAI解析で安心・快適な街づくり

富士通はスマートシティやスマート店舗向けに、AI(人工知能)を活用し、カメラで撮影した映像から人々の行動を可視化・分析するAI映像解析ソリューションを提供。都市全体の動きをリアルタイムに把握し、安心して快適に暮らせる街づくりをめざす。

03 注目のニュース

米 Fluence とアイルランド ESB、105MW/210MWh 蓄電池を建設へ
米 GM、EV 向けの研究開発センターを建設、2022 年に完成予定
米 Long Beach 市、Mercedes-Benz とコネクテッドカーの実証を開始
米 Generac がカナダ Ecobee を 7 億 7000 万ドルで買収
シンガポールが 3 年連続で最もスマートな都市に選定、など

04 ニュース解説

英国が浮体式洋上風力の 10GW 普及目標に本腰
電動二輪車向けの蓄電池交換サービスが拡大

「スマートシティ」を新型コロナ対策に活用 感染症対策ソリューションの提案が活発化

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が深刻化する中で、スマートシティ向けに導入したIoT（モノのインターネット）プラットフォームや統合管理センターをコロナ対策向けに活用したり、センサー・アプリケーションに改良を加えて感染症対策ソリューションを提供する動きが活発になってきた。

インドで ICCC とコロナ対策室に衣替え

特に、感染拡大が深刻化しているインドの各都市では、スマートシティ向けの補助金で設置した ICCC（Integrated Command and Control Center）を、複数部署が連携して新型コロナウイルス対策に取り組む対策室に衣替えするケースが相次いでいる。インドでは、スマートシティを国内 100 カ所に設けることを目指した「Smart Cities Mission」計画を推進しており、特に域内に設置したカメラやセンサーなどの情報を統合管理・制御する ICCC が治安、交通渋滞、環境汚染などの都市問題を解決する手段となっている。

例えば、ガンジス川沿いの聖地であるバラナシ市をスマート化するプロジェクト

「Varanasi Smart City」では、犯罪防止、交通渋滞や事故の低減、住環境や旅行環境の改善につなげる目的で市内に監視カメラやセンサーを設置し、それらを統合監視・管理する ICCC を構築した。その後、2020 年に入って新型コロナウイルスの感染拡大を受け、インドでもいち早く ICCC を対策室「COVID-19 War Room」に衣替えした。

同対策室では、大型スクリーンに地域ごとの感染者数や死亡者数、回復者数、病院のベッドの占有率などの情報を映し出して感染状況をモニタリングしている（図 1）。また、医師などのスタッフが市民からの電話などによる連絡も一元的に受け付け、市内に張り巡らした CCTV からの情報を基に、市民の密集度を監視し、密集している場合にはアラートを出すなどして感染対策を図っている。

マンガルール市が進めている「Mangaluru Smart City」でも、スマートシティ向けに設



[図 1] コロナ対策室「COVID-19 War Room」の様子(左)とダッシュボードの表示例(右)。バラナシ市内の新型コロナウイルスの感染状況や死亡者数、回復者数が地図上に地域ごとにリアルタイムに示され、感染者の監視も行う(出所: Varanasi Smart City Limited)